

# APEC と東アジア共同体

山澤 逸平 *Ippei Yamazawa*

(財)国際貿易投資研究所 理事  
一橋大学 名誉教授

## はじめに

東アジア共同体が流行している。アジア太平洋地域では、1990年代にはAPECが地域協力の中心だった。地域協力の取り組みがAPECから東アジア共同体へ切り替わった。メディアのAPECについての関心は薄れ、若手の研究者はもうAPECについて知らない。APECは死んだわけではない。毎年秋には米国・ロシアの大統領、中国の国家主席、日豪の首相等が参加するAPEC首脳会議が開催され、指導的ビジネスマンからなる諮問委員会ABACメンバーとの懇談の機会も設けられている。参加国政府のAPEC担当者と民間専門家による実務協議が年間を通じてもたれ、地道な経済協力が継続してきた。

東アジア共同体といっても簡単にはできない。共同体の経済基盤はあるが、政治安全保障基盤が整わないし、域外との関係調整も見通せない。APECは東アジア共同体構築の動きに欠けている要素を備えており、APECを捨てるのではなく、積極的に役立たせるべきである。本稿ではAPECの現状を伝え、東アジア共同体の構築にどのように役立てうるかを論じたい。

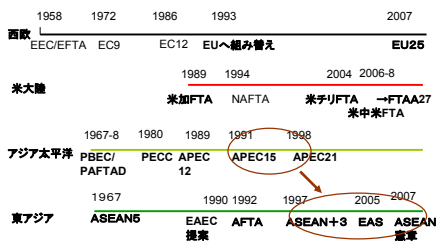
## 1. 地域協力のパラダイム・シフト

図1は西欧、米大陸、東アジアの地域経済統合の時間経過を比較している。西欧は1950年代末からヨーロ

ツパ経済共同体 EEC を作って、それが 1986 年には主要 12 カ国が参加するようになり、1993 年には欧州連合となり、共通の通商政策、単一の中央銀行、共通通貨ユーロをもつまでになった。2007 年には東欧諸国を加えて、27 カ国に拡大した。米大陸では、米国とカナダは言語も共通で、長い国境線を越えて貿易投資が続いてきたが、1989 年に自由貿易協定を締結した。1994 年にはメキシコも加わって北米自由貿易協定 NAFTA になった。さらに南米のチリ、ペルー、中米 5 カ国と米国との FTA も締結されて、将来は残りの中南米諸国を加えて 25 カ国による全米自由貿易協定 FTAA を形成する方向に進んでいる。

この地域統合の動きに東アジアは遅れて参加した。それも初めはアジア太平洋の緩い地域経済協力、アジア太平洋経済協力会議 APEC として発足した。そしてアジア通貨危機の後で、ASEAN が中心となり、中国・日本・韓国も加わった、いわゆる ASEAN プラス 3 の地域経済協力の制度化が進んでいる。将来的には東アジア共同体に向かうと思う。台湾は APEC では正式の参加メンバーだったが、ASEAN プラス 3 には入っていない。またオーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダは APEC の創立時からの主要メンバーだったが、ASEAN プラス 3 には入っていない。これらの国々は ASEAN プラス 3 の進め方に批判的である。東アジアでは今後も、国境を越える企業活動が先行して、自由貿易協定等の制度化が後追的に行われる仕方で進むと思われるが、これらの国々が東アジア共同体の形成にどのように関わってくるかも詰めておかなければならない。

図 1 APEC から EAC への  
パラダイム・シフト



## 2. アジア太平洋の地域経済協力

まずアジア太平洋における地域経済協力の始まりは 1967～68 年まで遡る。太平洋を囲む 5 つの先進国、日本・オーストラリア・ニュージーランド・米国・カナダのビジネスマンが集まって **太平洋経済委員会 PBEC** を、経済学者が集まって **太平洋貿易開発会議 PAFTAD** を結成した。ヨーロッパの成功に倣って、太平洋でも地域協力・統合を進めようという話し合いと研究の会議だった。第 1 回の太平洋貿易開発会議は提唱者の小島清教授が主催して東京で開かれた。<sup>1</sup> 翌年のホノルル会議には韓国と台湾の学者、その後先発 ASEAN メンバー国の学者も加わった。2 つの会議とも毎年、参加国が持ち回りで主催して、太平洋協力のいろいろな課題を話し合ったが、いずれも民間人の集まりで、政府は参加していない。

1978 年日本の大平正芳首相が就任演説で、「**環太平洋連帯構想**」を呼びかけて、初めて各国政府が参加する道を開いた。太平洋協力への関心は、ビジネスマンとエコノミストか

ら、外交官や国際関係論学者、ジャーナリストまで広がった。大平構想を肉付けするために環太平洋連帯構想研究グループが組織され、1 年ほどかけて報告書を作成し〈文献 1〉、それを持って大平首相は大来佐武郎外相（PAFTAD 創設メンバーのひとり）と一緒にオーストラリア、ニュージーランドを訪問した。オーストラリアのプレイヤー首相とそのアドバイザーだったジョン・クロフォード卿（オーストラリア国立大学総長で、PAFTAD の創設メンバーのひとり）と意見が一致して、1980 年、「環太平洋連帯に関するキャンベラ・セミナー」が開かれた。これがその後定期的に開かれるようになり、**太平洋経済協力会議 PECC** になった。

発足当時の参加国は日豪 NZ 米加と韓国、ASEAN5 カ国で中国と台湾、香港は 1986 年から参加した。財界・学界・政府関係者が参加する三者構成で、1 年半おきに参加国のひとつが主催して、地域経済協力のさまざまな課題について研究報告・協議した。望ましい協力の方向について宣言を出したが、実施の強制力はなく、市場先行的統合を後追的に支援し、

自発的自由化と技術的協力を中心とした。<sup>2</sup> PBEC のメンバーが財界代表となり、PAFTAD のメンバーが学界代表になったという意味で、この 2 つが PECC の土台になったといえる。

### 3. APEC の盛衰

この PECC が土台となって、ほぼ同じ参加国で、政府が公式に参加する**アジア太平洋経済協力会議 APEC** が、1989 年に発足した。外相・経済相の閣僚会議でオーストラリアが主催した。毎年秋に経済協力課題を中心として協議して、合意事項を部長レベルの APEC 担当の高級事務官 (Senior Officials) に指示し、次期主催国を中心にこの高級事務官会合 SOM が年間を通じて APEC を動かした。ちょうど天安門事件の直後で中国の参加は見送られ、2 年後の 1991 年のソウル会議のときに、中・台・香が同時に参加した。

1993 年秋、米国が主催したシアトル会議では大統領・首相が参加する**APEC 首脳会議**が開かれ、世界中のメディアの注目を集めた。しかもその年に発足した賢人会議が米国のバ

ーグステン議長が主導して、自由化を強く打ち出した報告書〈文献 2〉を提出し、首脳共同声明で「アジア太平洋に自由貿易を実現する」と宣言した。翌年のインドネシアのボゴールで開かれた首脳会議ではスハルト大統領が野心的な**ボゴール宣言**を発表した。「先進国メンバーは 2010 年までに、他のメンバーは 2020 年までに貿易自由化を実現する」というものだった。翌年の日本が主催した大阪 APEC で、自由化・円滑化・経済技術協力を 3 本柱とする「大阪行動指針」が採択され、翌年のフィリッピンのマニラ APEC で、個別行動計画 IAP と共同行動計画 CAP からなる実施案が採択され、翌 1997 年から実施することが合意された。GATT・WTO のウルグアイ・ラウンド交渉が 8 年もかかったのに比べると、迅速な進み方だった。APEC は何でもできるのだという期待が高まり、未参加の周辺国が参加を申し込んだ。メキシコ、チリ、ペルー、ベトナム、ロシアが参加して参加国は 21 カ国・地域となった。これが APEC がもっとも華やかな脚光を浴びたときだった。

しかしその直後にアジア危機が起こって、APEC は大きな挫折を経験した。先発 ASEAN メンバーと韓国が直撃され、為替相場が大幅に減価し、マイナス成長になった。自由化がやりやすい分野を選んで早期に実施しようと**セクター別早期自由化 EVSL**を試みたが、失敗した。各国が自分なら自由化できる分野を申告するのではなく、他国に自由化して欲しい9分野を指定し、かつ9分野一括の賛否を問う WTO 方式の自由化で、その中には林産物と水産物が入っていて、日本の農水省が拒否したからである（文献4、第5章）。<sup>3</sup>しかし何よりも APEC 推進派を失望させたのは、1997年から実施された個別行動計画に盛り込まれた自由化措置に見るべきものがなかったからである。私は各国の IAP を評価する作業をして、自由化は「ウルグアイ・ラウンド+小さい  $\alpha$ 」だとした（文献5）。各国が IAP で発表した自由化措置のほとんどは 1995年から実施された WTO ウルグアイ・ラウンド交渉で約束したもので、自発的自由化措置はほとんどなかったからである。APEC は交渉の場ではなく、国

内で反対の強い困難分野の自発的自由化はできない。他方**貿易円滑化ではかなりの前進**が見られた。通関手続きや基準認証（制度・規則の共通化）や商用ビザ等で、共同で実施する性格上、CAP が役立った。

この後 APEC は**現実路線**を歩んだ。2000年のブルネイ APEC では能力構築が大きく取り上げられた。円滑化を実施する面でも担当者の訓練が必要である。2001年の上海 APEC では貿易取引に伴う通関手続き等のコストを5年間で5%削減しようという目標を掲げた。WTO はもちろん自由化が本業だが、最近途上国メンバーの円滑化や能力構築の支援活動を始めている。しかしこの面では APEC の方が先で、WTO の活動を補完している。さらに APEC **ビジネス諮問委員会 ABAC**（APEC メンバー国から3人ずつのビジネスマンで構成）も毎年ビジネス環境の改善を提案している。APEC Business Travel Card は顕著な成功例で、このカードを持っているビジネスマンは入国審査の長い列に並ばなくて済むようになっている。また最近 APEC は関税や通関などの国境措置だけでなく、国内の

制度や規則で経済開放を妨げるものを改善してゆく、国内構造改革の奨励に取り組んでいる。

#### 4. 釜山道程標

これらは現実の企業活動をスムーズに実施するうえでは重要だが、自由化約束のように訴える力が弱い。APEC の首脳会議・閣僚会議の時でもメディアの報道はずっと減っている。APEC が忘れられてきている、と感じる。それではあのボゴール目標はどうなったか。スハルト大統領を初め、あの首脳宣言に署名した大統領や首相は皆退陣してしまっているので、あの宣言も忘れられたのか。APEC はまだボゴール目標を掲げている。ボゴール目標で約束した「先進国は2010年までに自由化達成」の2010年が迫ってきている。APEC のSOM はIAP 成果の中間在庫調べ Midterm Stock-taking を行って、2005年の韓国釜山 APEC で、「ボゴール目標への釜山道程標 Busan Roadmap」を発表した。2006年のハノイ APEC では、その具体的な実施計画 Hanoi Action Plan を掲げた〈文

献8,9)。その中では APEC の行動方針を次のように説明している。

APEC メンバー国は着実にボゴール目標に向かって前進している。しかし世界経済情勢は1994年以来大きく変化した。グローバル化がはるかに加速した。FTA 交渉が世界的流行になった。そしてテロの脅威が増す等貿易安全化が必須となった。このようにビジネス環境自体が変化したので、ボゴール目標を言葉通りに達成するより、現実の変化に合わせたいろいろな取り組みをやっていかなければならない。先進国メンバーでは平均関税率はもう5%以下に低下している。農産物等で高関税が残っているが、これら困難分野の自由化はWTO交渉に委ねざるをえない。APEC の本道 Normal Track はIAP/CAP を堅持して円滑化・経済技術協力を進めていくことである。これがAPEC の consensus-based and non-binding の基本的特徴に合致した行き方である。しかし全メンバーが同時に実施できないような場合でも、提唱国グループが先導して実施し (Path-finder initiative)、残りのメンバーにも実施を支援し、促していく

という加速化方式 Fast Track も取り入れて行く。また APEC メンバー間の FTA についてはできるだけ高水準の FTA（例外措置が少なく、かつ共通性が高い）を結ばせるように努力する。APEC はなお重要な役割を担っている。

## 5. 東アジア共同体への動き

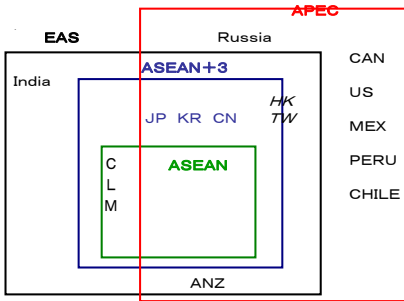
APEC はアジア通貨危機で挫折したが、逆に東アジアの地域経済協力は 1997～98 以降本格化してきた。とくに非常時の通貨交換取り決めやアジア債券市場、早期警戒措置といった通貨危機の再発を防止する通貨・金融協力 **Chiang Mai Initiative** である。危機以前の東アジアの奇跡の高度成長時代には各国がそれぞれの通貨を米ドルに釘付けして、通貨価値を安定させて、資本自由化を進めていたからこのような取り決めは不要だった。ASEAN10 カ国と中日韓の、いわゆる ASEAN+3 のグループが出現しました。他方域内及び域外との 2 国間 FTA という制度的統合がこの地域でも流行した。日本・シンガポール、シンガポール・豪州、タイ・

インド、タイ・豪州、シンガポール・韓国、日本・マレーシア、日本・タイ、日本・フィリピン等である。さらに中国、日本、韓国がそれぞれ ASEAN 全体と FTA を結ぶ、ASEAN+1 方式の FTA も出てきた。しかしこの中で中核になりつつあるのは ASEAN+3 で、1999 年の ASEAN+3 首脳会議で東アジアにおける協力に関する共同声明が発表され、その下に設けられた東アジア賢人会議（EAVG）の報告（文献 6）で**東アジア共同体**構想が提案された。

東アジアの地域協力で主導権をとったのが ASEAN である。ASEAN は 1967 年に先発の 5 カ国で発足したが、むしろ政治・外交問題を域外と交渉する面で成果を挙げ、域内関税引き下げ（PTA）や共同工業化プロジェクト等経済面では成果は乏しかった。それが 1992 年に初めて大規模な域内関税削減計画 AFTA を共同実施して、実質的な経済統合に動き出した。さらに Chiang Mai Initiative で形成した ASEAN+3 グループの主導権を握り、ASEAN を中核に、ASEAN+1、ASEAN+3 といった具合に同心円的協力ネットワーク（図 2）を構築し、

その操縦席に ASEAN が座るとい  
形をとっている。

図2 ASEAN の同心円の協力ネッ  
トワーク



ここで活用されたのは拡大  
ASEAN 首脳会議・閣僚会議の仕組  
みである。ASEAN は毎年外相・経  
済相の会議を開いてきたが、1980 年  
代後半からそこに日・豪・中・韓等  
主要相手国も招いて個別に団体交渉  
する、ASEAN+1 方式の会議を持っ  
てきた。これを踏襲して ASEAN 首  
脳会議の折に拡大 ASEAN 首脳会議  
方式で ASEAN+1 や、ASEAN+3 の  
首脳会議を容易に開くことができた  
のである。これは ASEAN 外交の大  
きな成果と言えよう。日・中・韓は  
いずれも ASEAN 主導を受け入れて

いる。

さらに 2005 年には、主催国のマレ  
ーシアがオーストラリア・ニュージ  
ーランド・インドも招いて 16 カ国に  
よる東アジア首脳会議 EAS を開催  
して、テロ防止、災害復旧、伝染病  
防止、環境保全、エネルギー協力等  
の新しい広域の協力を話し合うよう  
になっている。APEC はさらにその  
外側の協力グループとして言及され  
ているが、東アジアの地域協力の主  
役の役割を降ろされている。このパ  
ラダイム・シフトに、米国の影響を  
嫌うマレーシアや中国の意向が働い  
ていることは否定できないであろう。

しかし操縦席に座っても、ASEAN  
が経済的にもっとも弱い環であるこ  
とは自覚している。ASEAN は自己  
強化に動いた。2007 年 12 月の  
ASEAN 首脳会議では **ASEAN 憲章**  
が採択され、10 カ国首脳が署名した。  
これは ASEAN を国際機関として制  
度化し、かつ**経済共同体、政治安全  
保障共同体、社会文化共同体**を 2015  
年までに形成する計画を発表してい  
る。すでに発表されている経済共同  
体の実施計画には、2015 年まで 2 年  
おきに実施すべきことが詳細、具体



的に書かれている。ASEAN 先発メンバーの間でやる気が盛り上がってきた証なのだろうが、この通りには進まないのではないかという危惧も聞く。ともかく今年中に各国による批准を済ませ、12月のバンコックでの首脳会議で発効させる予定である。

## 6. 東アジア経済共同体構築は必然

この中では経済共同体が中核である。そこで経済共同体の理念を確認しておこう。2003年7月、私がJETROアジア経済研究所所長だったときに、日ASEAN包括的経済連携協定CEPEAの話し合いを支援するために、ASEAN各国の代表的研究機関を招いて、日ASEAN研究所連合による共同研究を組織した。そこでは日ASEAN包括的経済連携の基本理念を次のように説明した（文献7）。ただ関税を引き下げるだけでなく、市場統合・広域経済の利益を実現することが重要である。

- 日本とASEAN〈特に先発諸国〉との経済関係はもう30年以上も続いてきたが、基本的にASEAN各国との2国間関係だった。関税

を切り下げたくらいでは大きい効果は望めない。統合ASEAN市場を実現して、部品・製品が自由に流通できるようにして始めて、ASEAN全域に亘るビジネスを展開できる。日本の自動車や電機メーカーには、ASEAN統合に合わせて調達システムを切り替える動きが出ている。

- そのためにはASEANは単一市場形成に向けて保護主義から競争力をつける政策へ転換する必要がある。関税・非関税措置だけでなく、サービス・投資の自由化、通関手続き・基準認証等円滑化も実施して、円滑迅速なビジネス環境を整備しなければならない。
- 要はASEAN自体の経済統合を成功させて、その中で日本企業のビジネス環境をやりやすくする。そのためにはASEAN自身に取り組んでいる、資本市場・金融協力強化や後発国への開発支援にも参加する。ASEAN+1タイプのFTAでは中国と韓国が日本より先に締結したが、このようなASEAN支援措置まで含めていない。同じ理念が東アジア全域に当ては

まる。東アジア経済共同体は、企業に地域大の生産ネットワークを形成させて、効率的に活用させる。それで初めてグローバル化の競争の中で、アジア企業が生き残っていける。アジア企業はすでにその方向へ動いているのを、制度的に支援する。ちなみに日本の経済産業省の 2007 年度通商白書では、この目的のために東アジア包括的経済連携を推進すると述べている。東アジア経済共同体は必然の方向で、後戻りできない。

## 7. 共同体の政治・安全保障基盤を固めよ

東アジア経済共同体は必然だが、東アジア政治安全保障共同体はなかなか難しい。政治安全保障上の条件が揃わないのが、ヨーロッパとの大きな相違である。東アジアのメンバーの間では政治体制の相違があり、国境紛争が続いており、国内でも紛争の火種がくすぶっている国がある。中国と台湾の関係も対立点のひとつである。ASEAN+3 が FTA 締結まで漕ぎ着けたときに、中国は香港と一緒に入れようとしようが、台湾につ

いては難しい。またいつオーストラリア、ニュージーランド、インドを東アジア共同体に参加させるのか。その先には北東アジアにあるモンゴル・ロシア・北朝鮮の参加も政治安全保障上の問題も伴う。政治対立があっても経済だけ分離して取引する、政経分離という行き方がある。現実的な戦略として、日本も対中国、対ロシアで採用してきた。しかし政経分離で実施できる経済統合には限度があって、政治・安全保障上の対立を残したままで、経済共同体を構築することはできない。東アジア政治・安全保障共同体が作れないとしたら、政治・安全保障上の対立を未然に防ぐ、ないしは激化しないような措置を講じておかなければならない。

さらに米国の関与がある。米国は日韓、いくつかの ASEAN 諸国と安全保障協定を結んでおり、米国の世界戦略でも東アジアとの政治・安全保障の連携を重視している。さらに東アジアを米国製品の主要市場であり、かつ米国企業の重要な投資先と見なしており、そこから米国が除外されるのを警戒している。1990 年に

マレーシアのマハティール首相が初めて東アジア経済グループ EAEG 形成を提案したとき、米国のペーカード務長官が大反対して、潰した。最近はこのようなかからさまざまな反対は示さないが、東アジアの動きを注視していることは変わらない。東アジア共同体を構築するには米国との折り合いをつけなければならない。ここで私は APEC の出番が再び回ってきたと言いたい。

## 8. APEC はまだ役に立つ

今 WTO の DDA 交渉が大詰めに来ている。2001 年に 3 年間の予定で始まり、すでに延長 4 年目に入り、夏までに大筋合意に漕ぎ着けるよう担当者はがんばっているが、過去 4 年間先進国の農業保護と途上国の工業保護の対立が解けず、難航している。まともでも大きな成果は期待できそうもない。つまり WTO でも自由化は進展しそうもない、という現状である。そうするとどうなるか。世界的な FTA の流行はますます激化しよう。EU と米国は周辺の、ないしは歴史的に関係の深い国々との自

由化を進めよう。東アジアでは現在の ASEAN+3 を中核とした経済統合を強めよう。世界経済はヨーロッパ、米州、東アジアの 3 極化が進む。

もっともグローバル化の下で、差別的な貿易ブロックができる蓋然性は低い。各極とも他の 2 極との連携を保って、開かれた貿易・投資体制を維持するであろう。そのとき APEC は東アジアを西太平洋に拡大して、豪州やニュージーランドを含めて、米国をはじめ米州諸国と結ぶ、太平洋横断のネットワークの役割を果たすことができる。APEC が米国を東アジアに関与続けさせる枠組みになる。事実 2006 年のハノイ APEC で、米国のブッシュ大統領は APEC 参加国間での FTA を結ぶ提案 (FTAAP) をした。APEC では表立った反対はなく、将来の可能性として研究が続けられている。<sup>4</sup> ヨーロッパとの連携には隔年に開催されているアジア首脳会議 ASEM が活用できる。

さらに APEC は台湾企業の東アジア経済圏への取り込みに役立つ。台湾の難しい外交上の立場にもかかわらず、台湾企業は ASEAN や中国へ

の直接投資で、東アジアの生産ネットワークを形成している。これまでは差別されることはなかっただろうが、今後 ASEAN+1 や ASEAN+3 の FTA が発効して制度化が進むと、台湾系の企業ということで不利な状態が出てくるかも知れない。これは東アジアビジネス圏にとっても避けたい。ASEAN+3 の自由化と平行して、台湾も正式メンバーになっている APEC の自由化を進めるか、ないしは域内の FTA ではどこの企業に対しても最恵国待遇を与えるようにすることが考えられないだろうか。

さらに APEC の円滑化・経済技術協力は東アジア共同体形成を支援できる。先に ASEAN 経済共同体の具体的な実施計画は発表されたけれども、その通りには実施されない恐れがあると述べた。ASEAN の実施計画と APEC のハノイ行動計画を比較すると、重複している分野・課題が多い。ASEAN メンバーは APEC ハノイ行動計画に積極的に参加することで、APEC の先進国メンバーの助けを借りて、ASEAN 経済共同体の実施計画を達成する道がありそうである。

最後に今後の APEC の主権国は 2009 年がシンガポール、2010 年が日本、2011 年が米国と決まっている。これら有力国の主導の下に APEC が東アジア共同体形成を補完する方向に進むことに期待をかけている。

#### 注

本稿は国際貿易投資研究所の自主プロジェクトである FTA 研究会の 2 月 25 日の会合で報告し、その際の議論を取り入れて書き下ろしたものである。

- 1 第 1 回会議の中心テーマが小島教授の太平洋自由貿易地域 (PFTA) だった。EEC の発展に取り残されることを懸念して、先進 5 カ国間で関税を撤廃して太平洋貿易を拡大しようと呼びかけたが、その結果貿易収支の不均衡が予想される等の問題が指摘された。後続の会議では太平洋清算同盟案が検討されたほかはフォローアップがなかった。しかし参加国経済に共通したマクロ政策、貿易、国内調整、技術移転、発展協力等を報告しあって、相互理解を増進した。
- 2 これは FTA より緩い経済統合であるので、私は Open Economic Association (OEA, 開放経済連合) と名付けた (文献 3) が、この用語は残念ながら流行らな

かった。

- 3 これには前例があった。前年のマニラ APEC で IT (情報通信) 品目の貿易自由化が合意され、1 週間後にシンガポールで開催された WTO 閣僚会議で ITA として採択された。
- 4 これはもともと 2004 年の ABAC の提案であり、APEC 域内での FTA の急増に対処して、包括的かつ WTO 整合的な体制への収斂を意図したものである(文献 10)。もっとも APEC 域内 FTA が多様な規程を含むので、それらを含む FTAAP の実現は非常に困難だから、APEC の有望なプロジェクトとして掲げることを批判する声がある(文献 11)。しかしこれは FTAAP のみを取り出した検討で、先述の実実路線を歩む APEC プロセスの一環として見れば、WTO・DDA 交渉が失敗する場合に、有望な選択肢のひとつである。

#### 参考文献

1. 環太平洋連帯研究グループ『環太平洋連帯の構想』大蔵省印刷局、1980
2. APEC, Eminent Persons Group, *A Vision for APEC: Towards an AsiaPacific Economic Community*, 1993-1995
3. Yamazawa, Ippei. “On Pacific Economic Integration”, *The Economic Journal*, Vol 102, No 415, pp.1519-1529
4. 山澤逸平、『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社、2001
5. Yamazawa, I and S. Urata, “Trade and Investment Liberalization and Facilitation”, in Yamazawa, Ippei. ed. *AsiaPacific Economic Cooperation: Challenges and Tasks for the 21st Century*, Routledge, 2000. 邦訳は前掲 4 の第 6 章に収録
6. *Towards an East Asian Community: Region of Peace, Prosperity and Progress*, East Asian Vision Group Report, ASEAN Secretariat, 2001
7. *Joint Study Report: ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership. Visions and Tasks Ahead*, IDE/JETRO 2003
8. *A Mid-term Stocktake of Progress Towards the Bogor Goals - Busan Roadmap to Bogor Goals*, submitted to 17th APEC Ministerial Meeting by SOM Chair, Busan Korea, 15-16 November 2005, DL from [www.APEC.org](http://www.APEC.org)
9. *Ha Noi Action Plan: To Implement the Busan Roadmap towards the Bogor Goals*, 18-19 Nov. 2006, DL from [www.APEC.org](http://www.APEC.org)
10. APEC ビジネス諮問委員会『APEC 首脳への提言 (2007 年版)』

- ABAC 日本委員会監修、2007年10月7日
11. Dent, Christopher M. "Full Circle? Ideas and ordeals of Creating a Free Trade Area of the AsiaPacific", *The Pacific Review*, V2, N4, pp447-474, Dec. 2007
12. Drysdale, P. and T. Terada eds, *AsiaPacific Economic Cooperation: Critical Perspectives on the World Economy*, 5 volumes, Routledge, 2008 (上記の1, 2, 3, 5, 6, 8を再録)